



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2023年9月号 第182号

中高年女性のリスクリング強化を — 2
～定年を迎える「均等法」世代の能力を活かす～
創発戦略センター スペシャリスト 小島 明子

経済・政策レポート — 3
レポート
定期刊行物

トピックス — 6
ニュースリリース



次世代の国づくり

中高年女性のリスキリング強化を

～定年を迎える「均等法」世代の能力を活かす～

創発戦略センター スペシャリスト 小島 明子

これから増える定年女性

1986 年、男女雇用機会均等法が施行され、女性の総合職としての採用が始まった。しかし、当時入社した多くの女性たちにとって、仕事と生活の両立は容易なことではなかった。長時間労働が前提とされる中で、仕事を優先し、結婚や出産という機会を選択せずに働き続けた人たちも少なくない。政府が掲げる女性活躍推進を追い風に、女性活躍を先導してきた世代であるが、彼女たちの年齢も定年に近づきつつある。

今までも定年まで勤め上げる女性がいなかったわけではない。しかし、今後は徐々にではあるが、男女雇用機会均等法世代をきっかけに、増えていくことが予想される。

さらに、管理職経験者であれば、定年前に直面する役職定年によるモチベーション低下の問題も出てくることになる。今までは管理職の多くが男性であったことから、男性特有の問題として見られることが多かったが、女性も同様の問題に直面することが想定される。

2つの施策で中高年女性のリスキリングを強化

日本総研では、東京圏の会社で働いている中高年女性を対象に、生活に関するアンケート調査を 2022 年に実施した(※)。調査の結果、2 人に 1 人が私生活には満足しているものの、現在の仕事にはやや興味・好奇心が欠けるという結果が得られた。一方で、中高年女性の約 7 割が、定年後も今の勤務先に勤め続けたいと考えていることや、就職時点に比べて現在の方が自己成長ややりがいのある仕事をしたいたいと考えるようになった女性が多いことも明らかになっている。定年後の再雇用、あるいは役職定年後であっても、中高年女性の高い意欲や能力を活かせれば、企業の生産性向上に十分貢献できると考える。

ここで、中高年女性の経験やスキルを活かすための 2 つの施策について述べたい。

1 つ目は、キャリア研修や個別のキャリアコンサルティング支援である。近年は、キャリア形成支援の重要性が認識され、キャリア研修などを行う企業が増えている。しかし、中高年よりも若手が優先される傾向が強く、また、定年まで働く人の多くが男性であったことから、研修自体が中高年男性

を中心に想定した内容であることも多い。そのため、中高年かつ女性となると、優先順位が低くなってしまっているのが現実である。一方、キャリアに関する研修や相談機会を得られた女性に、その効果について聞くと、「自分のキャリアを考えることの重要性を認識できた」(37.2%)という回答が最も多かった。定年が視野に入ってきた女性を対象にキャリア研修や相談の場を設けることは、自己理解を促し、今後のキャリアを整理する上でも、重要な意味があるといえる。

2 つ目は、教育支援の強化である。OECD によれば、日本の OJT (On the Job Training) の実施率は、男性が 50.7%、女性が 45.5%と、いずれも 50%弱にとどまった。一方、OJT 実施率が 7 割程度に上る北欧を中心とした国々では、男性よりも女性の OJT 実施率の方が高水準という傾向さえ見られる。加えて、厚生労働省によれば、GDP に占める企業の能力開発費(OFF-JT が推計されたものであり、OJT を含まない)の割合は、2010～2014 年では、米国、フランス、ドイツ、イタリア、英国に比べ、日本は突出して低く、経年で見ても低下傾向にある。これらのことから、日本では勤め先による従業員への投資(OFF-JT、OJT とともに)が諸外国に比べて十分に行われているとはいえない。特に女性については、教育支援を強化する十分な余地がある。

最近では、イノベーション人材を育成するために、デザイン思考やアート思考を養うなどといった、従来の座学とは異なる教育プログラムも現れ始めた。キャリア研修や相談機会を提供すると同時に、シニアになっても組織の中で新たな価値を発揮できる女性人材として活躍できるようにしていくためには、さまざまな教育プログラムを取り入れながら、リスキリングを強化していくことが重要である。

超高齢社会のロールモデル

女性は男性よりも寿命が長く、働く意欲の高い女性が、いくつになっても活躍し続けられることは、日本社会にとってもメリットは多い。今までは、子育てとの両立に主眼においた議論が多くなされてきたが、今後は、年齢の高い女性にも目を向け、定年後も働き続けるための取り組みの検討が期待される。



小島 明子

(Akiko Kojima)

環境・社会・ガバナンス(ESG)の観点からの企業評価業務に従事。その一環として、女性を含む多様な人材の活躍推進に関する調査研究、企業向けの女性の活躍や働き方改革に関する診断や研修に従事。著書に「女性と定年」「中高年男性の働き方の未来」「共に金融財政事情研究会」、「女性発」の働き方改革で男性も変わる、企業も変わる」(経営書院)など

※『女性の定年に関する調査報告』(2022年11月15日/日本総研ホームページ)
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=103875>

経済・政策レポート

(2023 年 8 月 1 日～2023 年 8 月 31 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

政府支援で盛り上がる米国の工場建設 —労働需要の増加を通じたインフレ長期化リスクに注意—

(調査部 研究員 梶野裕貴／2023 年 8 月 4 日)

米国では、製造業の工場建設が急増。バイデン政権が、半導体やエネルギー・気候変動に対する投資支援を拡大したことなどが背景。こうした工場建設の増加は景気を押し上げる一方、労働需要の増加を通じてインフレ圧力を高めるリスクもあり、注意が必要。



日本経済予測: 23 年度+2.5%、24 年度+1.2% —景気は緩やかに回復、長期金利上昇による景気への悪影響は限定的—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2023 年 8 月 15 日)

4～6 月期の実質 GDP は、3 四半期連続のプラス成長。個人消費は減少したものの、外需が成長率を大幅に押し上げ。先行きは、リバウンド需要にけん引される形で、景気の緩やかな回復が続く見込み。日銀の長短金利操作(YCC)の修正に伴う長期金利上昇による景気への悪影響は限定的。



2023 年のユーロ圏ストレステストのポイント ～高金利下でも域内大手行の健全性は良好～

(調査部 研究員 内村佳奈子／2023 年 8 月 25 日)

ECB と EBA は欧州域内の銀行を対象にストレステストを実施。スタグフレーションを想定した厳しいシナリオ下でも一定の健全性が示された一方、先行きの欧州金融システムや金融機関のリスクについては引き続き注視していく必要あり。



金利上昇による設備投資の下押し影響は低下 ～下押し幅はバブル崩壊前の 4 分の 1 程度に～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2023 年 8 月 28 日)

日銀の YCC 修正に伴い、わが国の長期金利は上昇している。こうした金利上昇は借入コストの増加をもたらすものの、企業の借入コストは趨勢的に低下していることなどから、設備投資の下押し影響は過去対比で低下する見込み。



労働力不足に苦しむドイツ経済 —絶対数のほか熟練労働力の人材難が回復のネック—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2023 年 8 月 29 日)

欧州の景気低迷が続くなか、とりわけドイツ景気が深刻な状況。ドイツが製造業・サービス業ともに低調な要因の 1 つに、労働力不足が挙げられる。特に熟練労働者の不足が深刻。



リサーチ・フォーカス

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・フォーカス)

ユーロ圏の高インフレは長期化へ —根強い賃金上昇圧力がサービス価格を押し上げる—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 松田健太郎／2023 年 8 月 2 日)

ユーロ圏では、財価格の下落をサービス価格の上昇が打ち消し、コアインフレ率は高止まり。今後も、賃上げ要求の高まりや政府による最低賃金の引き上げなどから賃金上昇圧力が根強く、高インフレが長期化すると予想。



インドのコメ輸出制限の影響

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 熊谷章太郎／2023 年 8 月 16 日)

世界最大のコメ輸出国であるインドが、国内供給と価格の安定を目的にコメ輸出を部分的に禁止した。同国の輸出制限は、インドへのコメ輸入の依存度が高いアフリカ諸国で貧困や飢餓などの問題が深刻化するリスクを高める。



地銀を取り巻く経営環境の変化と今後求められる取り組み

～コスト削減から成長投資にシフトできるか～

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／2023 年 8 月 22 日)

近年、地銀の業績は底堅いものの、中核の貸出の収益性は著しく悪化し、持続可能なビジネスモデルの構築が急務。足元では、地銀を取り巻く経営環境も大きく変化。地銀には、コスト削減を重視する戦略から、成長投資を重視した新たなビジネス戦略への転換が求められる。

「年収の壁」打破への提言①

賃上げ定着で 5 年後の労働供給 2%減も

(調査部 マクロ経済研究センター所長 西岡慎一／研究員 北辻宗幹／2023 年 8 月 24 日)

「年収の壁」による就業調整を背景に、非正規雇用の労働時間が減少。今後、賃上げが定着すると労働時間がさらに減少。試算によれば、年 3%の賃上げが持続すると、就業調整により 5 年後の労働供給は 2%減。経済成長力は下振れ、高インフレ体質に。

リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

金融政策運営の改善に向けた中央銀行改革の方向性

—豪政府による豪中銀レビューとわが国への示唆—

(調査部 主席研究員 河村小百合／2023 年 8 月 30 日)

高インフレ抑制のための金融引き締めが後手に回り、豪中銀(RBA)に対する批判が強まるなか、豪政府は 2022 年 7 月以降、RBA の政策運営等に関する検証・評価、および今後の金融政策運営や組織運営の見直しに関する、世界でも稀な、外部の客観的な視点による大掛かりなレビューを実施。わが国への示唆とは。

ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [ビューポイント](#))

若年層を圧迫する高い社会保障負担

～安易な保険料引き上げをやめ、消費税に財源シフトを～

(理事 牧田健／2023 年 8 月 4 日)

わが国では国民負担において社会保障負担への依存が大きく、現役世代とりわけ若年層の負担が重くなっている。



現行制度は現役世代から高齢者への所得移転の要素が大きくなっており、今後の高齢化に対して、社会保険料の引き上げではなく消費税に財源をシフトさせていく必要がある。

中小企業の気候変動対応に向けて脱炭素アドバイザー制度に求められる取り組み

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／2023 年 8 月 17 日)

地方銀行などにおける中小企業の気候変動対応を支援する人材の育成を後押しするため、環境省は気候変動関連の民間資格を「脱炭素アドバイザー資格」として認定する仕組みを導入。もともと、既存の民間資格ではカバーできない分野も多く、資格制度の拡充などの取り組みが必要。

企業は従業員の介護の実態把握を

—仕事と介護の両立支援の土台として—

(調査部 副主任研究員 岡元真希子／2023 年 8 月 21 日)

働きながら家族の介護をする人は現在の 365 万人から、2035 年には 460 万人へと増加が見込まれる。仕事と介護の両立支援のため企業は従業員の介護の実態を把握するとともに、利用事例を蓄積して共有すべきである。



中国経済の「日本化」と長期停滞の懸念

—繰り返される構造改革先送り、「失われた 30 年」に陥る可能性—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／2023 年 8 月 25 日)

中国景気の減速感が強まり、バブル崩壊後の日本と同じ道を辿ることが懸念される。日本化を避けるには、安易な景気刺激策に逃げるのではなく、構造改革が不可欠である。



EBPM(証拠に基づく政策立案)の効果的な活用について

(調査部長 石川智久／2023 年 8 月 31 日)

今後、効果的な EBPM を行い、ワイズ・スペンディングや無駄のカットにつなげるためには、①手法の議論の整理、②政府内の連携、③政策パッケージとしての評価、④予算への展開、⑤実務的な課題と時間軸等について対応を進める必要がある。



JRI レビュー

(ホームページ: 経済・政策レポート>JRI レビュー)

学校教育時間外における学校空間活用の現状と課題

(調査部 上席主任研究員 池本美香)

本年 4 月のこども基本法施行をふまえ、学校空間を子どもの権利実現のために有効活用する方策について検討。校庭を緑と遊びの場に改造し、図書室や調理室なども含め、放課後児童クラブ等が使えるようにすべきである。



デジタルとリアルの融合技術による社会的課題の解決

～XR やメタバース、デジタルツイン等の活用事例から学ぶ～

(調査部 主任研究員 野村敦子)

XR やメタバース、デジタルツインなどデジタルとリアルの融合技術は、エンターテインメントやビジネス分野だけではなく、社会福祉や教育分野、地域社会での活用を通じて、社会的課題解決にも寄与する。具体的な活用事例を踏まえ、そのメリットと課題について考察する。



少子化対策の目的を見直し、人口政策と生きやすさのための政策の立案を

(創発戦略センター エクスパート 村上芽)

止まらない少子化に対して政府の打ち出す「次元の異なる」対策に対し、国民の期待が高まらない。本論では、少子化対策によって何をを目指すのかに着目して最近の議論を振り返り、少子化対策の目的を再編することを提案する。



カーボンサイクル価値評価

前編: フレームワーク

(創発戦略センター シニアスペシャリスト 瀧口 信一郎)

工場で排出された CO2 の再利用(カーボンリサイクル)はコスト高が実装の障害である。炭素循環(カーボンサイクル)再構築の社会価値と企業価値という付加価値創出に発想を転換するため CCROI (Carbon Cycle Return On Investment) 指標を提案する。



農産物の多様な価値を表現・伝達する「農産物の価値伝達システム」の活用

(創発戦略センター スペシャリスト 前田佳栄)

農産物の販売価格向上には、農産物の多様な価値を表現・伝達できるよう、既存の規格を補完する情報の付与が有効。食味・栄養・機能性など本来の使用価値に加え、多様化、高度化する消費者ニーズに応えるために、地域や環境の価値なども含む多角的な情報が必要。



RIM 環太平洋ビジネス情報

<Vol.23 No.90>

(ホームページ: 経済・政策レポート>RIM 環太平洋ビジネス情報)

中国経済の新たなリスクに浮上した「地方融資平台」

—城投債の連鎖的デフォルトは起きるのか—

(調査部 主席研究員 三浦有史)

地方政府の資金調達機関である地方融資平台(LGFV)が中国経済の新たなリスクに浮上している。LGFV がどのような問題を起こしているか、どのようなリスクを抱えているかについて、同平台が発行する債券(城投債)に焦点をあてて分析する。



タイ新政権が直面する経済課題

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 熊谷章太郎)

タイ新政権を取り巻く経済・社会環境は課題が山積みである。内憂外患の状況が続くと見込まれるなか、日本企業のタイ離れとタイ経済の低迷の悪循環に陥る可能性が高まっている。

国際戦略研究所 研究員レポート

(ホームページ: 国際戦略研究所>国際戦略研究所 執筆物)

【米国情勢報告】米国における LGBT の政治的現在地

(国際戦略研究所 研究員 市瀬由香里/2023 年 8 月 1 日)

今や米国政治の趨勢を読むにあたって最も注視すべき問題となった「文化戦争」とは何か。24 年大統領選挙に向け水面下でトレンド化する反 LGBT レトリックから、米国の政治的現在地、そして未来の日本で起こりうる議論が見えてくる。



定期刊行物

日本経済展望 <2023 年 8 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>日本経済展望)

米国経済展望 <2023 年 8 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>米国経済展望)

欧州経済展望 <2023 年 8 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>欧州経済展望)

中国経済展望 <2023 年 9 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>中国経済展望)

為替相場展望 <2023 年 8 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>為替相場展望)

原油市場展望 <2023 年 8 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>原油市場展望)

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: 経済・政策レポート>最近の経済指標(国内))

アジア・マンスリー <2023 年 9 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>アジア・マンスリー)

トピックス

ニュースリリース

データ分析支援サービス「Custella」

全ての決済手段を網羅した拡大推計消費データに対応

(先端技術ラボ／2023 年 8 月 1 日)

三井住友カード(株)、(株)ゼンリンマーケティングソリューションズとともに、三井住友カードが保有するキャッシュレスデータをもとに、日本全国の現金やコード決済を含む全ての決済手段を網羅した消費データを算出する拡大推計手法を共同開発しました。本推計手法の活用により、新規出店エリアの消費市場やキャッシュレス決済の利用率が低いシニア層を含めた購買傾向など、キャッシュレスデータのみでは捉えきれなかった消費動向の把握が可能となります。第一弾として、消費分析地図サービス「Custella Maps」の有償追加オプションをお申し込みのお客さまに対し、本推計手法による消費データの提供を開始します。

日本総合研究所および日興システムソリューションズの連携強化に向けたグループ内再編について

(2023 年 8 月 1 日)

(株)三井住友フィナンシャルグループは、堅牢かつ安定的

な金融サービスの提供およびデジタル化推進のための IT 開発力・技術力の強化を目的に、日本総研および SMBC 日興証券(株)の子会社である日興システムソリューションズ(株)を傘下に置く中間持株会社「株式会社日本総研ホールディングス」を 2024 年 4 月目途で設立し、2 社の協調体制を強化します。SMBC グループにおける IT 機能を集約することで機能的相互補完とスケールメリットを発揮するとともに、将来の成長のため今まで以上に技術、マネジメントなど多種多様な志向・キャリアを持つ人材採用力を高めていきます。“質の伴った成長”を続けながら、IT ソリューションプロバイダーとして、金融ビジネスの変革に貢献してまいります。

電子書籍・事典の活用による読書支援の効果を
長崎市立小学校で調査

(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 山崎新太／2023 年 8 月 8 日)



(株)ポプラ社とともに、2022 年 7 月から長崎市内の 4 つの市立小学校において電子書籍・電子事典サービスを試行的に導入し、児童の読書環境や学習に及ぼす効果などについて調査を行いました。電子書籍サービスの導入によって、児童がデジタルサービス上の機能に関心を持ちやすくなることなどから、長期休業中やすき間時間、帰宅後などの読書機会の増加につながることが分かりました。また、電子事典サービスの導入では、児童が自主的に調べものをしたり、興味関心のある分野が広がったりする変化が見られました。今後は、教職員が活用方法や活用事例を知る機会を提供するなどの工夫も必要と考えられます。

「2022 若者の意識調査」のレポートを発表
～サステナビリティ、金融経済教育の意識がキャリア、結婚などの考えに及ぼす影響を調査～

(創発戦略センター シニアマネジャー 橋爪麻紀子／2023 年 8 月 10 日)



国内の学生約 1,000 人を対象に、サステナビリティ、金融経済教育、キャリアなどに関する意識について、ウェブアンケート調査を行いました。2020 年に行った同様の調査に続き、サステナビリティや金融経済教育などに関する若者の意識が、キャリアや結婚、平和に対する考え方に与える影響を把握することが目的です。また、企業や団体が政策提言、経営戦略、人材育成などを検討する際に、社会のトレンドを示す指標の一つとしても活用できる内容です。今般、本調査結果を青少年(15～24 歳)が社会のあらゆる分野に参加し、意見を反映させられる未来を目指して国連が制定した「国際青少年デー」に合わせて発表しました。